

平成 30 事業年度

事業報告書

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

# 平成30事業年度 事業報告書 目次

1	国民の皆様へ	1
2	法人の基本情報	4
	(1) 法人の概要	
	(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地等	
	(3) 資本金の状況	
	(4) 役員の状況	
	(5) 常勤職員の状況	
3	財務諸表の要約（法人全体）	9
	(1) 貸借対照表	
	(2) 損益計算書	
	(3) キャッシュ・フロー計算書	
	(4) 行政サービス実施コスト計算書	
4	財務情報	11
	(1) 経理区分について	
	(2) 財務諸表の概況	
	(3) 重要な施設等の整備等の状況	
	(4) 予算及び決算の概要	
	(5) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	
5	事業の説明	21
	(1) 財源の内訳	
	(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	
6	事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	23
	(参考) 財務諸表の科目の説明について	26

別添 平成30事業年度 事業実績

## 1 国民の皆様へ

当機構は、働く意欲と能力を持つすべての国民の皆様が、生涯にわたってその能力を発揮し、年齢や障害の有無に関わらず安心して働ける社会の実現に向け、高齢者の雇用の確保、障害者の職業的自立の推進、求職者その他労働者の職業能力の開発及び向上のために、高齢者、障害者、求職者、事業主等の方々に対して総合的な支援を行うことを使命としております。

平成30年度は、厚生労働大臣が定めた中期目標の達成に向けて、平成30年度計画に則り、これまで以上に事業の効果的・効率的実施に役職員が一丸となって取り組みました。

以下、当機構において平成30年度に実施した業務についてご紹介します。

### (1) 高齢者の雇用支援

高齢者の雇用支援については、人口減少と一層の高齢化が進行する中、年齢に関わらず意欲と能力に応じて働き続けることができる「生涯現役社会」の実現がますます重要となります。

そこで、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」及び「高年齢者等職業安定対策基本方針」等を踏まえ、年齢に関わりなく働ける企業の普及等に資するため、平成30年度から新たに全国に配置した65歳超雇用推進プランナーのほか、高年齢者雇用アドバイザーが事業主を訪問し、65歳を超えた継続雇用延長・65歳以上への定年引上げ等に係る具体的な制度改善提案や相談・援助を実施しました。

また、産業別の団体が行う高齢者の雇用促進のために解決すべき課題等の検討とその結果に基づき高齢者の雇用を一層促進するために必要なガイドラインを自主的に策定・普及する活動を支援するなど、幅広い事業を実施しました。

さらに、生涯現役社会の実現に向けた国民的な気運を醸成するため、先進企業の事例を紹介し、継続雇用や定年延長への取組について議論を行う「生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム」を開催するなど、啓発広報活動に取り組みました。

加えて、高齢者の雇用の安定を図るため、雇用環境の整備等を目的とした給付金の効果的な活用に向けた計画的な周知を行うとともに、その支給を適正に実施しました。

### (2) 障害者の雇用支援

障害者の雇用支援については、「福祉から雇用へ」という政策の流れや、障害者の方々の就業意欲の高まり、企業側におけるCSRやコンプライアンス確保の面からの障害者雇用の積極化といった様々な動きの中で、精神障害者、発達障害者など他の機関では支援が困難な方に重点をおいて職業リハビリテーションサービスを提供するとともに、障害者雇用納付金制度に基づく事業主間での障害者雇用に伴う経済的負担の調整や事業主に対する各種助成・援助を実施しました。

具体的には、障害者への支援として、職業準備支援やジョブコーチ支援等の実施による就職と職場定着に向けた的確な支援、精神障害者への復職支援（リワーク支援）を積極的に実施しました。障害者職業訓練については、職業訓練上特別な支援を要する障害者を積極的に受け入れるとともに、他の障害者職業能力開発校等に対する、機構が開発した訓練技法の普及に取り組みました。事業主への支援として、障害者雇用納付金関係業務との緊密な連携のもと、障害者雇用率未達成企業等に対して、障害者

の雇用管理に関する専門的支援を積極的に実施したほか、地域の関係機関への支援として、地域の就労支援の実施状況等を踏まえ、職業リハビリテーションに係る助言・援助を推進するとともに、専門的人材の育成に努めました。

また、一人でも多くの方の就職を実現するため、経営者団体やハローワーク等の協力も得ながら、戦略的な就職支援を積極的に行いました。

さらに、障害者の雇用機会の拡大に資するため、障害者雇用に関する講習や障害者雇用優良事業所等の表彰、就労支援機器の貸出し、好事例集の発行、障害者の技能競技大会（アビリンピック）の開催など、幅広い事業を実施しました。

障害者雇用納付金制度については、障害者雇用納付金の徴収・障害者雇用調整金等の支給を適正に実施するとともに平成30年4月の制度改正について周知を行いました。加えて、助成金制度の効果的活用に向けた計画的な周知を行うとともに、その支給を適正に実施しました。

### （3）職業能力開発の支援

求職者の早期再就職を図るための離職者訓練については、地域の人材ニーズ等を踏まえた上で、ものづくり分野を中心に実施するとともに、高い就職実績を達成した職業訓練指導員等の行動特性やノウハウを集約した就職支援ツールを活用し、就職支援と受講者一人一人へのきめ細かい就職指導を行いました。

高度技能者養成訓練については、ものづくり産業を担う高度な技能・技術を持った若年人材を育成するため、全国の職業能力開発大学校等において、実技・実習に重点をおいたカリキュラムによる実践的な訓練と徹底した個別就職支援等を実施するとともに、地域の中小企業等との共同研究や受託研究を行うなど開かれた施設運営に努めました。

事業主及び事業主団体が行う生産性向上のための人材育成を支援するために、全国の職業能力開発施設等に設置された「生産性向上人材育成支援センター」において、在職者訓練や生産性向上支援訓練を実施するとともに、新たに基礎的ITリテラシー訓練を実施しました。

在職者訓練については、仕事を遂行する上で必要な専門的知識及び技能・技術の向上を図る訓練を、ものづくり分野の中小企業等で働く方々を対象に真に高度な訓練に限定して実施するとともに、受講者アンケート等の結果を分析・評価する訓練カルテ方式によりコース内容のさらなる改善に努めました。また、事業主等が行う職業訓練の支援として、職業訓練指導員派遣及び施設設備の貸出等を実施しました。

生産性向上支援訓練については、企業の生産性向上に資する専門的知識及び技能の習得を図る訓練を、産業分野や職種を問わずに中小企業等で働く方々を対象に実施しました。

基礎的ITリテラシー訓練については、IT技術の進展に対応するために、ITの活用や情報セキュリティ等の基礎的なITリテラシーの習得を図る訓練を、中小企業や製造現場等で働く方々を対象に実施しました。

職業能力開発総合大学校においては、技能習得指導、訓練コーディネーター、キャリアコンサルティング、就職支援など幅広い能力を有する職業訓練指導員の養成や専門性拡大・向上のための研修を行うとともに、効果的な職業訓練の実施に資するための

調査研究や訓練コース・訓練技法の開発等を行い、それらの成果を教育訓練機関等へ提供しました。

求職者支援制度については、各地域での効果的な訓練コースの開講に向け、公共職業訓練における経験やノウハウ等を活かし、民間教育訓練機関に対して、求職者支援制度の周知広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する指導・助言などを行いました。

また、東日本大震災に係る対応として、被災地域の離職者等の再就職を図ることを目的とした震災復興訓練を実施しました。

#### (4) 雇用促進住宅の譲渡等

雇用促進住宅については、「規制改革推進のための3か年計画」により、令和3年度までに全ての譲渡・廃止を完了することとされていることに基づき、地方公共団体及び民間事業者への譲渡等を進めました。

また、東日本大震災により住宅が被害を受け居住できなくなった方々への雇用促進住宅の一時的貸与を行いました。

なお、これらの業務の運営に当たっては、省資源・省エネルギーの徹底、調達等合理化計画に基づく契約の適正化の推進、数次に渡る給与制度改革等による徹底した経費の節減等の一層の効率化を進めました。また、機構のミッションを有効かつ効率的に達成するため、「行動規範」の浸透による統制環境の確保、リスク管理委員会を中心としたリスクの評価と対応、内部監査室によるモニタリングの充実等に積極的に取り組み、内部統制の充実・強化を図るとともに、法人統合によるシナジーの一層の発揮に向けた取組を進めました。

令和元年度においても、第4期中期計画に掲げる目標達成に向けて事業を実施する上で、①高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者の皆様の立場に立ったサービスの提供、②PDCAサイクルによる業務運営の絶え間ない改善、③高齢者雇用支援・障害者雇用支援及び職業能力開発の各種業務のシナジー効果の発揮、④全部署におけるさらなる無駄の削減と業務の効率化の視点に留意し、当機構のスケールメリットを最大限活用しつつ、役職員が一丸となって全力で取り組むことといたしております。

今後とも皆様方のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

## 2 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法(以下「機構法」という。)第3条)

#### ② 業務内容

当法人は、機構法第3条の目的を達成するために以下の業務を行っています。

- ・ 高齢者等の雇用促進のための給付金の支給
- ・ 高齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助
- ・ 高齢期の職業生活設計に必要な助言・指導
- ・ 障害者職業センターの設置及び運営
- ・ 障害者職業能力開発校の運営
- ・ 障害者雇用納付金関係業務(納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等)
- ・ 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営
- ・ 求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導
- ・ 雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務

#### ③ 沿革

- |         |   |
|---------|---|
| 昭和46年5月 | 社団法人障害者雇用促進協会設立                           |
| 昭和49年5月 | 社団法人全国心身障害者雇用促進協会設立<br>(社団法人障害者雇用促進協会を改組) |
| 昭和52年3月 | 身体障害者雇用促進協会設立<br>(社団法人全国心身障害者雇用促進協会解散)    |
| 昭和53年9月 | 財団法人高齢者雇用開発協会設立                           |
| 昭和54年7月 | 国立職業リハビリテーションセンター開所                       |
| 昭和60年4月 | 雇用促進事業団から障害者雇用納付金関係業務が全面移管                |
| 昭和61年5月 | 財団法人高齢者雇用開発協会が中央高齢者等                      |

雇用安定センターとして指定を受け、当該業務を開始  
 昭和 62 年 5 月 国立吉備高原職業リハビリテーションセンター開所  
 昭和 63 年 4 月 日本障害者雇用促進協会に名称変更  
 雇用促進事業団から地域障害者職業センター及び  
 せき髄損傷者職業センターが移管  
 国から国立職業リハビリテーションセンター及び  
 国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの運営  
 業務が移管  
 平成 3 年 11 月 障害者職業総合センター開所  
 平成 15 年 10 月 日本障害者雇用促進協会の業務に国及び財団法人  
 高年齢者雇用開発協会の業務の一部を加えて実施する  
 独立行政法人高年齢・障害者雇用支援機構が設立  
 平成 21 年 3 月 せき髄損傷者職業センターを廃止  
 平成 23 年 10 月 独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構に名称  
 変更  
 独立行政法人雇用・能力開発機構（解散）から業務の  
 一部を移管

- ④ 設立に係る根拠法  
 独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構法  
 （平成 14 年法律第 165 号）
- ⑤ 主務大臣（主務省所管課）  
 厚生労働大臣（厚生労働省 職業安定局 雇用開発部雇用開発企画課）
- ⑥ 組織図  
 別紙 1 「組織図」のとおり。
- ⑦ その他法人の概要  
 該当なし

- (2) 事務所の所在地等  
 （平成 31 年 3 月 31 日現在）
- ・主たる事務所の所在地  
 千葉県千葉市美浜区若葉三丁目 1 番 2 号
  - ・その他  
 障害者職業総合センター：1 所  
 都道府県支部  
 地域障害者職業センター：47 所  
 職業能力開発促進センター：46 所  
 職業能力開発大学校：10 校  
 職業能力開発短期大学校：1 校

国立職業リハビリテーションセンター：1所  
 国立吉備高原職業リハビリテーションセンター：1所  
 職業能力開発総合大学校：1校

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成30年度 期首残高	当期増加額	当期減少額	平成30年度 期末残高
政府出資金	105,091	0	9,387	95,704
地方公共団体出資金	220	0	12	208
資本金合計	105,311	0	9,399	95,912

注 資本金の減資について

機構法附則第5条に基づき、当事業年度中に処分した雇用促進住宅の価額について減資の処理を行っております。当該減資額は9,383百万円です。

また、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2に基づく不要財産の国庫納付による減資を行っております。当該減資額は16百万円です。

(4) 役員の状況

別紙2「役員の状況」のとおり。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成31年1月1日現在3,740人（前年比67人増加、1.8%増）であり、平均年齢は41.9歳（前年同期42.4歳）となっています。このうち、国からの出向者は59人、民間からの出向者は15人です。

なお、平成30年度における退職者は227人となっています。このうち、国からの出向者は31人、民間からの出向者は7人です。



役員 の 状 況

別紙 2

法人名 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（役員数 8 名）

（平成 3 1 年 3 月 3 1 日現在）

役 職	氏 名	就 任 年 月 日	経 歴
理 事 長	和 田 慶 宏	平成30年4月1日 (再任)	昭和54年 4 月 旭化成工業 (株) 採用 平成25年 6 月 旭化成 (株) 取締役兼上席執行役員 平成26年 6 月 旭化成 (株) 上席執行役員
理 事 長 代 理	辻 田 博	平成29年10月1日 〔役員出向〕 (再任)	昭和61年 4 月 労働省採用 平成28年 3 月 厚生労働省福岡労働局長
理 事	大 津 賀 久 嗣	平成29年10月1日 (再任)	昭和53年 4 月 川崎製鉄 (株) 採用 平成24年 4 月 J F E 条鋼 (株) 内部監査部長
理 事	友 藤 智 朗	平成29年10月1日 〔役員出向〕	昭和62年 4 月 労働省採用 平成28年 6 月 中央職業能力開発協会総務部長
理 事	鈴 木 修	平成29年10月1日	昭和56年 4 月 雇用促進事業団採用 平成27年10月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構求職者支援訓練部長
理 事	有 澤 千 枝	平成29年10月1日 (再任)	昭和54年 4 月 雇用促進事業団採用 平成25年 4 月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構企画部次長 平成26年 4 月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構監事
監 事	中 山 洋	平成30年7月1日 (再任)	昭和55年 4 月 (社) 経済団体連合会事務局入局 平成21年 6 月 (一社) 日本経済団体連合会事務総長付部長 同 (一財) 経済広報センター 常務理事 事務局長兼国際広報部長
監 事 (非常勤)	野 口 新 太 郎	平成30年7月1日	平成15年 3 月 公認会計士登録 平成22年 1 月 公認会計士野口新太郎事務所所長

※ 1 : 理事長の任期は、中期目標期間の末日 (令和5年3月31日) までである。

※ 2 : 理事 (理事長代理を含む) の任期は、令和元年9月30日までである。

※ 3 : 監事の任期は、中期目標期間の最後の事業年度 (令和4年度) の財務諸表承認日 (主務大臣承認) までである。

### 3 財務諸表の要約（法人全体）

※ 財務諸表の科目については、（参考）財務諸表の科目の説明について（26ページ）を参照下さい。

#### (1) 貸借対照表 ([http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu\\_index.html](http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html)) (平成31年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	61,634	流動負債	15,729
現金及び預金	58,587	運営費交付金債務	480
その他	3,084	未払金	8,561
貸倒引当金	△ 37	短期リース債務	2,233
固定資産	124,892	預り金	3,975
有形固定資産	116,627	その他	480
建物	41,846	固定負債	31,143
土地	47,075	資産見返負債	26,459
その他	27,706	長期リース債務	2,932
無形固定資産	0	資産除去債務	588
投資その他の資産	8,264	その他	1,165
長期性預金	8,000	法令に基づく引当金等	19,993
破産更生債権等	2,158	納付金関係業務引当金	19,993
その他	264	負債合計	66,865
貸倒引当金	△ 2,158	純資産の部	金額
		資本金	95,912
		政府出資金	95,704
		地方公共団体出資金	208
		資本剰余金	△ 10,595
		利益剰余金	34,344
		前中期目標期間繰越積立金	29,817
		当期末処分利益	4,527
		純資産合計	119,661
資産合計	186,526	負債純資産合計	186,526

#### (2) 損益計算書 ([http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu\\_index.html](http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html)) (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用 (A)	102,891
業務費	97,810
人件費	30,592
助成金	2,979
支給金	25,003
業務委託費	1,307
その他	37,930
一般管理費	4,919
人件費	1,892
その他	3,027
財務費用	162
支払利息	162
経常収益 (B)	106,201
運営費交付金収益	69,127
補助金等収益	3,026
納付金収入	28,321
業務収益	4,644
職業能力開発収益	3,924
宿舎等業務収益	577
その他	143
その他	1,083
臨時損益 (C)	412
その他調整額 (D)	805
当期総利益 (B - A + C)	4,527

## (3) キャッシュ・フロー計算書

[http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu\\_index.html](http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 22,891
業務費及び一般管理費による支出	△ 34,907
人件費支出	△ 32,479
助成金支出	△ 2,978
支給金支出	△ 24,992
納付金収入	28,293
運営費交付金収入	70,582
補助金等収入	5,244
業務収入	4,855
その他収入・支出	△ 36,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 11,626
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3,441
IV 資金減少額 (D: A + B + C)	△ 37,957
V 資金期首残高 (E)	96,544
VI 資金期末残高 (D + E)	58,587

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

[http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu\\_index.html](http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	69,597
損益計算書上の費用	102,922
(控除) 自己収入等	△ 33,325
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,869
III 損益外減損損失相当額	695
IV 損益外利息費用相当額	△ 88
V 損益外除売却差額相当額	6,662
VI 引当外賞与見積額	139
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 192
VIII 機会費用	370
IX (控除) 国庫納付額	△ 12
X 行政サービス実施コスト	79,041

## 4 財務情報

### (1) 経理区分について

#### ① 勘定の区分について

機構においては、機構法16条及び附則第5条第8項に基づき、業務ごとに経理を区分し、それぞれ以下のとおり「勘定」を設け、その単位ごとに財務諸表を作成しています。

- ・ 高齢・障害者雇用支援勘定（以下「高障勘定」という。）  
高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等及び障害者職業センターの設置等に関する業務
- ・ 障害者職業能力開発勘定（以下「障能開勘定」という。）  
障害者職業能力開発校の運営に関する業務
- ・ 障害者雇用納付金勘定（以下「納付金勘定」という。）  
障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
- ・ 職業能力開発勘定（以下「能開勘定」という。）  
職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
- ・ 認定特定求職者職業訓練勘定（以下「認定勘定」という。）  
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
- ・ 宿舎等勘定  
雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務

#### ② 高障勘定の区分経理の方法について

高障勘定については、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成15年厚生労働省令第147号）第10条第1項に基づき、以下のとおりそれぞれ「経理」を設けています。

- ・ 高齢者雇用支援事業経理  
高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・ 障害者雇用支援事業経理  
障害者職業センターの設置等に関する業務

(2) 財務諸表の概況

財務諸表の概況は以下のとおりです。

① 損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書などの主要な財務データの経年比較・分析

<損益計算書>

イ 経常費用

平成30年度の経常費用は102,891百万円と、前期に比べ11,066百万円減少しています。

ロ 経常収益

平成30年度の経常収益は106,201百万円と、前期に比べ17,540百万円減少しています。

ハ 当期総利益

上記に経常損益及び臨時損益を計上した結果、平成30年度の当期総利益は4,527百万円と、前期に比べ20,485百万円減少しています。

<貸借対照表>

ニ 資産

平成30年度末現在の資産は186,526百万円と、前期末に比べ38,309百万円減少しています。

ホ 負債

平成30年度末現在の負債は66,865百万円と、前期末に比べ810百万円増加しています。

<キャッシュ・フロー計算書>

ヘ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△22,981百万円と、前期に比べ資金流出額が35,458百万円増加しています。

ト 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△11,626百万円と、前期に比べ資金流出額が54,545百万円増加しています。

チ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△3,441百万円と、前期に比べ資金流出額が74,133百万円減少しています。

表 主要な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間は以下のとおりです。

- ・ 第1期中期目標期間：平成15年度～平成19年度
- ・ 第2期中期目標期間：平成20年度～平成24年度
- ・ 第3期中期目標期間：平成25年度～平成29年度
- ・ 第4期中期目標期間：平成30年度～令和4年度

(法人全体)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	104,735	103,281	106,165	113,957	102,891
経常収益	112,492	107,694	123,235	123,741	106,201
当期総利益又は当期総損失	3,339	1,479	9,409	25,012	4,527
資産	491,560	477,958	385,687	224,835	186,526
負債	79,417	91,607	126,671	66,055	66,865
利益剰余金又は繰越欠損金	29,597	31,075	40,485	65,497	34,344
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,037	19,756	21,709	12,568	△ 22,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,306	△ 14,736	68,960	42,920	△ 11,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,282	△ 11,407	△ 4,547	△ 77,574	△ 3,441
期末資金残高	38,895	32,508	118,630	96,544	58,587

(高障勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	12,493	13,901	13,183	24,080	15,984
経常収益	12,494	13,899	14,358	25,048	17,024
当期総利益又は当期総損失	△ 2	△ 2	1,175	4,077	1,040
資産	12,977	14,621	17,031	17,931	14,546
負債	3,484	5,550	6,956	4,077	5,009
利益剰余金又は繰越欠損金	△ 2	△ 4	1,171	5,248	1,040
業務活動によるキャッシュ・フロー	471	2,176	2,882	1,320	△ 3,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	112	△ 1,952	△ 51	2,181	△ 191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99	△ 329	△ 102	△ 415	△ 26
期末資金残高	3,158	3,053	5,783	8,870	5,443

(障能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	718	721	757	797	829
経常収益	718	720	854	844	878
当期総利益又は当期総損失	△ 0	△ 0	98	418	49
資産	397	504	578	657	215
負債	396	503	480	140	165
利益剰余金又は繰越欠損金	△ 0	△ 0	97	516	49
業務活動によるキャッシュ・フロー	72	137	122	116	△ 403
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 232	-	224	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17	△ 19	△ 19	△ 19	△ 18
期末資金残高	318	205	308	629	201

(納付金勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	19,553	19,170	24,424	26,281	28,921
経常収益	23,968	22,046	31,187	29,541	28,478
当期総利益又は当期総損失	-	-	-	-	-
資産	9,093	12,436	24,679	22,414	22,130
負債	8,573	11,917	24,160	21,895	21,610
利益剰余金又は繰越欠損金	3	3	3	3	3
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,617	3,318	12,315	△ 2,260	△ 271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,958	△ 2,459	7,540	△ 1	△ 8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 10	△ 8	△ 11	△ 10
期末資金残高	3,864	4,713	24,560	22,289	14,008

(能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	50,065	48,653	49,507	50,025	52,861
経常収益	50,126	48,725	53,284	54,881	55,712
当期総利益又は当期総損失	60	13	3,783	17,178	2,836
資産	145,728	145,196	144,764	131,436	115,479
負債	44,022	51,128	49,445	36,240	38,306
利益剰余金又は繰越欠損金	82	96	3,879	21,057	2,836
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,172	11,372	7,224	11,339	△ 10,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,236	△ 12,799	2,715	12,835	△ 4,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,349	△ 4,189	△ 2,584	△ 19,329	△ 2,248
期末資金残高	16,506	10,890	18,245	23,090	6,266

(認定勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	3,870	2,874	2,764	2,690	2,435
経常収益	3,870	2,874	4,891	3,754	3,037
当期総利益又は当期総損失	0	0	2,128	5,913	602
資産	3,164	5,587	7,488	8,722	1,307
負債	3,164	5,587	5,359	681	705
利益剰余金又は繰越欠損金	0	1	2,128	8,041	602
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,036	2,429	1,922	1,246	△ 7,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	△ 2,527	△ 8	2,520	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
期末資金残高	3,119	3,021	4,935	8,701	1,281

(宿舍等勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	18,035	17,962	15,531	10,085	1,862
経常収益	21,316	19,430	18,660	9,673	1,072
当期総利益又は当期総損失	3,281	1,467	2,226	△ 2,574	-
資産	321,172	301,833	197,903	45,479	34,908
負債	20,749	19,141	47,028	4,826	3,128
利益剰余金又は繰越欠損金	29,513	30,981	33,207	30,632	29,814
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,669	323	△ 2,756	806	△ 1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,783	5,232	58,764	25,160	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,807	△ 6,860	△ 1,834	△ 57,800	△ 1,138
期末資金残高	11,930	10,625	64,800	32,965	31,388

## ② セグメント事業損益の経年比較・分析

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。なお、前事業年度セグメント情報を、当事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、経年比較・分析については開示しておりません。

表 事業損益の経年比較（事業等のまとまりごとのセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高齢者雇用支援事業	-	-	-	-	517
障害者雇用支援事業	-	-	-	-	450
障害者職業能力開発事業	-	-	-	-	49
障害者雇用納付金事業	-	-	-	-	△ 443
職業能力開発事業	-	-	-	-	2,851
認定特定求職者職業訓練事業	-	-	-	-	602
宿舍等事業	-	-	-	-	△ 790
法人共通	-	-	-	-	74
合 計	-	-	-	-	3,310

(参考) 表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高齢者雇用支援事業	1	△ 1	81	315	-
障害者雇用支援事業	△ 2	△ 1	110	526	-
勘定共通	1	1	985	127	-
合 計	0	△ 1	1,175	968	-

## ③ セグメント総資産の経年比較・分析

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。なお、前事業年度セグメント情報を、当事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、経年比較・分析については開示しておりません。

表 総資産の経年比較 (事業等のまとまりごとのセグメント情報)

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高齢者雇用支援事業	-	-	-	-	3,062
障害者雇用支援事業	-	-	-	-	11,481
障害者職業能力開発事業	-	-	-	-	215
障害者雇用納付金事業	-	-	-	-	22,130
職業能力開発事業	-	-	-	-	115,479
認定特定求職者職業訓練事業	-	-	-	-	1,307
宿舎等事業	-	-	-	-	34,908
法人共通	-	-	-	-	△ 2,057
合 計	-	-	-	-	186,526

(参考) 表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高齢者雇用支援事業	1,307	1,967	3,920	4,456	-
障害者雇用支援事業	11,664	12,652	13,102	13,473	-
勘定共通	7	2	9	2	-
合 計	12,977	14,621	17,031	17,931	-

## ④ 目的積立金の申請、取崩内容等

## &lt; 障害者雇用納付金勘定 &gt;

前中期目標期間最終年度(平成29年度)の前中期目標期間繰越積立金から独立行政法人通則法第44条第1項積立金に振り替えた3百万円は、機構法第17条第4項の規定に基づき、前中期目標期間繰越積立金に振り替えています。

## &lt; 宿舎等勘定 &gt;

前中期目標期間終了時(平成29年度)の独立行政法人通則法第44条第1項積立金11,362百万円及び前中期目標期間繰越積立金から独立行政法人通則法第44条第1項積立金に振り替えた21,845百万円の計33,207百万円を平成30年度に繰り越しています。そのうち、宿舎等業務の財源等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として主務大臣から承認を受けた額は30,619百万円です。

平成30年度の前中期目標期間繰越積立金取崩額805百万円は、宿舎等業務の財源等に充てるため取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成30年度の行政サービス実施コストは79,041百万円と、前期に比べ73,936百万円減少しています。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(法人全体)		(単位：百万円)				
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
業務費用	56,450	58,828	53,336	75,074	69,597	
損益計算書上の費用	104,745	103,340	107,311	116,329	102,922	
(控除) 自己収入等	△ 48,295	△ 44,512	△ 53,975	△ 41,255	△ 33,325	
損益外減価償却相当額	7,557	6,157	1,770	315	1,869	
損益外減損損失相当額	1,168	6,200	1,144	△ 269	695	
損益外利息費用相当額	191	88	△ 326	△ 367	△ 88	
損益外除売却差額相当額	2,364	8,016	97,231	84,964	6,662	
引当外賞与見積額	57	48	40	20	139	
引当外退職給付増加見積額	△ 5,639	25,011	△ 75,913	△ 5,585	△ 192	
機会費用	1,923	363	565	436	370	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	△ 1,611	△ 12	
合 計	64,071	104,711	77,847	152,977	79,041	

  

(高障勘定)		(単位：百万円)				
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
業務費用	12,454	13,866	13,145	24,045	15,944	
損益計算書上の費用	12,496	13,901	13,183	24,080	15,984	
(控除) 自己収入等	△ 42	△ 35	△ 38	△ 35	△ 41	
損益外減価償却相当額	95	94	93	94	105	
損益外減損損失相当額	94	93	75	1	7	
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	
損益外除売却差額相当額	△ 46	13	39	19	23	
引当外賞与見積額	17	△ 42	12	△ 14	36	
引当外退職給付増加見積額	△ 513	1,939	△ 11,471	△ 599	93	
機会費用	225	188	199	195	195	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	△ 0	-	
合 計	12,326	16,152	2,092	23,741	16,404	

  

(障能開勘定)		(単位：百万円)				
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
業務費用	714	717	753	793	825	
損益計算書上の費用	718	721	757	797	829	
(控除) 自己収入等	△ 4	△ 4	△ 4	△ 3	△ 4	
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	
損益外除売却差額相当額	0	-	-	0	0	
引当外賞与見積額	4	1	2	1	△ 3	
引当外退職給付増加見積額	57	410	△ 1,092	△ 110	△ 76	
機会費用	172	175	178	174	175	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	
合 計	947	1,303	△ 159	859	921	

  

(納付金勘定)		(単位：百万円)				
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
業務費用	△ 4,414	△ 2,876	△ 7,880	△ 3,261	443	
損益計算書上の費用	19,554	19,170	24,424	26,281	28,922	
(控除) 自己収入等	△ 23,968	△ 22,046	△ 32,304	△ 29,541	△ 28,478	
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	
損益外除売却差額相当額	0	-	-	-	-	
引当外賞与見積額	-	-	-	-	-	
引当外退職給付増加見積額	25	△ 17	△ 16	33	△ 22	
機会費用	2	-	0	0	-	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	
合 計	△ 4,387	△ 2,893	△ 7,896	△ 3,227	421	

(能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	46,227	44,959	45,662	46,068	48,689
損益計算書上の費用	50,072	48,712	49,518	50,234	52,876
(控除) 自己収入等	△ 3,845	△ 3,752	△ 3,856	△ 4,167	△ 4,187
損益外減価償却相当額	2,434	2,296	2,185	2,117	2,001
損益外減損損失相当額	241	5,795	327	28	24
損益外利息費用相当額	△ 1	1	0	1	1
損益外除売却差額相当額	△ 157	29	548	△ 915	117
引当外賞与見積額	49	126	32	39	103
引当外退職給付増加見積額	△ 4,020	23,893	△ 59,547	△ 4,563	△ 133
機会費用	413	-	68	38	-
(控除) 国庫納付額	-	-	-	△ 201	-
合 計	45,186	77,100	△ 10,725	42,611	50,801

(認定勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	3,855	2,863	2,752	2,680	2,425
損益計算書上の費用	3,870	2,874	2,764	2,690	2,435
(控除) 自己収入等	△ 15	△ 11	△ 12	△ 10	△ 9
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	△ 13	△ 38	△ 6	△ 6	3
引当外退職給付増加見積額	△ 1,166	△ 1,235	△ 3,790	△ 334	△ 65
機会費用	-	-	-	-	-
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-
合 計	2,676	1,591	△ 1,045	2,340	2,363

(宿舍等勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	△ 2,386	△ 701	△ 1,095	4,749	1,271
損益計算書上の費用	18,035	17,962	16,666	12,248	1,877
(控除) 自己収入等	△ 20,421	△ 18,664	△ 17,761	△ 7,499	△ 606
損益外減価償却相当額	5,029	3,767	△ 507	△ 1,896	△ 236
損益外減損損失相当額	833	312	742	△ 297	663
損益外利息費用相当額	191	87	△ 326	△ 368	△ 89
損益外除売却差額相当額	2,567	7,974	96,644	85,860	6,521
引当外賞与見積額	-	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	△ 22	20	3	△ 12	11
機会費用	1,111	0	120	29	-
(控除) 国庫納付額	-	-	-	△ 1,410	△ 12
合 計	7,323	11,458	95,580	86,654	8,129

(3) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等  
(施設整備費補助金を財源として整備したもの。)

(単位：百万円)

施設名	設備名	取得原価
奈良職業能力開発促進センター	本館・実習場	756
高度訓練センター	昇降機設備（多目的実習棟）	12
岡山職業能力開発促進センター	本館外2棟空調設備	46
熊本職業能力開発促進センター	第一研修棟建替その他	358
中国職業能力開発大学校	1号棟空調設備・9号棟給水設備	43
沖縄職業能力開発大学校	D棟空調設備	91
高度訓練センター	昇降機設備改修工事（本館棟）	59
千葉職業能力開発促進センター	空調設備等	86
広島職業能力開発促進センター	研修棟・居住系実習場空調設備	28
長崎職業能力開発促進センター	実習場建替その他	864
奈良障害者職業センター	空調設備等	13
障害者職業総合センター	上水・雑用水加圧ポンプユニット	8
長野障害者職業センター	空調設備等	15

- ② 当事業年度において整備を継続中の主要施設等  
(施設整備費補助金を財源として整備を行っているもの。)

(単位：百万円)

施設名	設備名	金額
山梨職業能力開発促進センター	実習場建替その他	498
北海道職業能力開発大学校	実習場建替その他	21
石川職業能力開発促進センター	実習場建替その他	18
福井職業能力開発促進センター	実習場建替その他	28
新潟職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他	21
富山職業能力開発促進センター	実習棟空調設備（熱源）	1
東海職業能力開発大学校	教室棟外3棟空調設備	2
米子訓練センター	屋根・第9実習場外2棟取壊し	7
川内職業能力開発短期大学校	屋根等	3
近畿職業能力開発大学校	屋根等	5
愛媛職業能力開発促進センター	屋根等	4
栃木職業能力開発促進センター	屋根等	3
障害者職業総合センター	昇降機設備	18
障害者職業総合センター	空気調和設備（熱源設備）	4
岐阜障害者職業センター	空調設備等	2
障害者職業総合センター	職業センタープログラム支援室	27

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

(単位：百万円)

施設名	①取得価額	②損益外減価 償却累計額	③損益外減損 損失累計額	④売却額	資本剰余金の増減(△) (①-②-③-④)
雇用促進住宅	9,376	1,557	101	1,196	6,522
職業能力開発促進センター	29	0	0	22	7
職業能力開発大学校	45	0	0	26	19

(4) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	予算	決算								
収入										
高障勘定	22,183	14,042	15,525	15,526	16,420	16,471	27,181	27,337	19,428	19,242
障能勘定	859	859	859	859	854	854	851	851	883	882
納付金勘定	22,353	23,961	19,661	22,040	29,259	31,187	25,976	29,504	27,613	28,478
能開勘定	60,320	60,882	56,714	56,489	56,353	63,939	57,381	66,387	59,142	58,719
認定勘定	5,382	5,381	5,215	5,204	4,896	4,885	3,761	3,749	3,161	3,156
宿舍等勘定	21,787	25,503	20,581	25,730	56,337	55,814	36,061	32,491	3,221	1,803
計	132,884	130,628	118,556	125,848	164,119	173,151	151,211	160,319	113,447	112,280
支出										
高障勘定	22,183	12,557	15,525	13,097	16,420	13,267	27,181	24,258	19,428	16,213
障能勘定	859	716	859	719	854	756	851	803	883	833
納付金勘定	22,996	19,532	20,838	19,020	29,079	24,085	28,390	26,195	29,623	28,832
能開勘定	60,320	55,325	56,714	52,558	56,353	52,007	57,381	52,126	59,142	55,417
認定勘定	5,382	3,866	5,215	2,877	4,896	2,758	3,761	2,686	3,161	2,439
宿舍等勘定	22,182	18,554	25,889	18,916	21,591	15,855	17,830	10,074	2,882	1,761
計	133,923	110,551	125,040	107,997	129,193	108,728	135,394	116,142	115,119	105,494

(5) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

一般管理費（人件費、新規に追加される業務、拡充業務分、公租公課等の所要計上を必要とする経費等を除く。）については効率的な利用に努め、第4期中期目標期間の最終事業年度において、平成29年度予算と比べて15%以上の額を節減する。

業務経費（事業主等に支給する障害者雇用調整金等、宿舍等業務、新規に追加される業務、拡充業務分、公租公課等の所要計上を必要とする経費等を除く。）については、第4期中期目標期間の最終事業年度において、平成29年度予算と比べて5%以上の額を節減する。

人件費（退職手当、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）については、第4期中期目標期間の最終事業年度において、平成29年度予算と同額以下に抑制する。

[単位：百万円]

区分	前年度中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
人件費	35,486	-	35,045	-	34,536	-	34,329	-	34,269	-	34,305	-
うち既定分	32,367	100.0%	32,367	100.0%	32,367	100.0%	32,367	100.0%	32,367	100.0%	32,367	100.0%
うち特殊要因	-	-	-56	-	-56	-	-56	-	-67	-	-169	-
うち退職手当	3,119	-	2,734	-	2,224	-	2,018	-	1,969	-	2,107	-
一般管理費	3,583	-	3,528	-	3,005	-	2,596	-	2,665	-	2,304	-
うち既定分	2,237	100.0%	2,170	97.0%	2,103	94.0%	2,036	91.0%	1,969	88.0%	1,902	85.0%
うち効率化対象外経費	224		224		224		224		224		224	
うち特殊要因	1,122	-	1,134	-	678	-	336	-	472	-	178	-
業務経費	94,590	-	73,526	-	73,343	-	75,427	-	75,290	-	72,586	-
うち既定分	28,275	100.0%	27,989	99.0%	27,707	98.0%	27,425	97.0%	27,143	96.0%	26,861	95.0%
うち効率化対象外経費	10,349		10,349		10,349		10,349		10,349		10,349	
うち特殊要因	25	-	2,028	-	3,104	-	3,454	-	2,253	-	1,691	-
うち支給金等	55,940	-	33,160	-	32,183	-	34,199	-	35,545	-	33,685	-

(注1) 各事項の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(注2) 「当中期目標期間」の「比率」欄は、「前中期目標期間終了年度」を100とした場合の削減率である。

(注3) 「人件費」の特殊要因は、平成30年度～令和4年度：正規職員削減による減額等である。

(注4) 「一般管理費」の特殊要因は、平成30年度～令和4年度：基幹ネットワーク機器の更新経費等である。

(注5) 「業務経費」の特殊要因は、平成30年度～令和4年度：定年引上げ・継続雇用延長に係る企業への働きかけの強化に係る経費等である。

## 5 事業の説明

### (1) 財源の内訳

#### ① 経常収益の内訳（運営費交付金、補助金等）

平成30年度の法人全体の経常収益は106,201百万円で、主な内訳は、運営費交付金収益（経常収益の65%）、納付金収入（同27%）、補助金等収益（同3%）、業務収益（同4%）、となっています。

（単位：百万円、（ ）は合計に占める割合（%））

	高障勘定	障能開勘定	納付金勘定	能開勘定	認定勘定	宿舎等勘定	法人全体
運営費交付金収益	13,993 ( 82)	874 ( 100)	- ( -)	51,232 ( 92)	3,028 ( 100)	- ( -)	69,127 ( 65)
補助金等収益	2,979 ( 17)	- ( -)	- ( -)	47 ( 0)	- ( -)	- ( -)	3,026 ( 3)
納付金収入	- ( -)	- ( -)	28,321 ( 99)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	28,321 ( 27)
業務収益	5 ( 0)	1 ( 0)	138 ( 0)	3,924 ( 7)	- ( -)	577 ( 54)	4,644 ( 4)
その他	48 ( 0)	3 ( 0)	19 ( 0)	509 ( 1)	9 ( 0)	495 ( 46)	1,083 ( 1)
合計	17,024 ( 100)	878 ( 100)	28,478 ( 100)	55,712 ( 100)	3,037 ( 100)	1,072 ( 100)	106,201 ( 100)

#### ② 平成30年度に交付された補助金の名称及び内容等

- イ 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）  
高年齢者等の雇用促進のための給付金業務に必要な経費で、平成30年度の交付額は、2,979百万円です。
- ロ 施設整備費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）  
職業能力開発施設等の建替等に必要経費で、平成30年度の交付額は、2,073百万円（精算額、以下同じ。）です。
- ハ 雇用開発支援事業費等補助金（労働保険特別会計雇用勘定）  
労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための業務に必要な経費で、平成30年度の交付額は、47百万円です。

#### ③ 主な自己収入の内容等

- イ 納付金収入  
障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入であり、平成30年度の計上額は、28,321百万円です。
- ロ 職業能力開発業務収益  
職業能力開発大学校等の授業料収入及び在職者訓練収入等で、平成30年度の計上額は、3,924百万円です。
- ハ 宿舎等業務収益  
雇用促進住宅の賃料等の収入で、平成30年度の計上額は、577百万円です。

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

各業務（勘定）の財務データ等は以下のとおりです。

なお、各業務の主な実績は、別添「平成30年度 事業実績」のとおりです。

※ 「平成30年度 業務実績」は、機構ホームページ

<http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/jeed/gyoumu.html>

において公開しております。

- ① 高齢・障害者の雇用支援に関する業務（高齢・障害者雇用支援勘定）  
高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助及び障害者職業センターの設置・運営等の業務を行っています。  
業務の主な財源は、運営費交付金収益13,993百万円、助成金の支給業務に必要な経費を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益2,979百万円となっています。  
業務に要する主な費用は、業務費15,182百万円、一般管理費802百万円となっています。
- ② 障害者職業能力開発校の運営に関する業務（障害者職業能力開発勘定）  
中央障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営に関する業務を行っています。  
業務の主な財源は、運営費交付金収益874百万円となっています。  
業務に要する主な費用は、業務費637百万円、一般管理費192百万円となっています。
- ③ 障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金勘定）  
障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会の開催及び障害者雇用に関する講習啓発等の業務を行っています。  
業務の主な財源は、納付金収入28,321百万円となっています。  
業務に要する主な費用は、業務費28,643百万円、一般管理費277百万円となっています。
- ④ 職業能力開発に関する業務（職業能力開発勘定）  
職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校等の設置・運営等を行っています。  
業務の主な財源は、運営費交付金収益51,232百万円、業務収益3,924百万円となっています。  
業務に要する主な費用は、業務費49,378百万円、一般管理費3,323百万円となっています。
- ⑤ 求職者支援訓練の認定等に関する業務（認定特定求職者職業訓練勘定）  
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言及び指導等を行っています。  
業務の主な財源は、運営費交付金収益3,028百万円となっています。  
業務に要する主な費用は、業務費2,207百万円、一般管理費228百万円となっています。
- ⑥ 雇用促進住宅の譲渡等に関する業務（宿舍等勘定）  
「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）等を受け、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務を行っています。  
業務の主な財源は、雇用促進住宅の賃料収入等の業務収益577百万円となっています。  
業務に要する主な費用は、業務費1,764百万円、一般管理費98百万円となっています。

## 6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(法人合計)

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	70,582	70,582	0	
施設整備費補助金	3,015	2,073	942	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,793	4,793	0	
雇用開発支援事業費等補助金	79	47	31	
業務収入	7,142	5,742	1,340	
受託収入	4	2	2	
その他の収入	27,832	29,040	△ 1,208	
計	113,447	112,280	1,167	
支出				
人件費	35,045	32,657	2,388	
一般管理費	3,528	3,343	185	
業務経費	73,526	67,418	6,108	
高齢者等雇用関係業務経費	7,720	5,434	2,286	
障害者職業センター運営経費	5,490	5,038	452	
障害者職業能力開発校運営経費	183	177	6	
障害者雇用納付金関係経費	27,860	27,181	679	
職業能力開発関係業務経費	28,579	27,273	1,306	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,142	832	310	
雇用促進住宅関係業務経費	2,551	1,484	1,067	
施設整備費	3,015	2,074	941	
受託業務費	4	2	2	
計	115,119	105,494	9,624	

(高障勘定)

(単位：百万円)

区 分	高齢者雇用支援事業経理				障害者雇用支援事業経理				勘定共通				計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考
収入																
運営費交付金	3,860	3,860	0		9,596	9,596	0		848	848	0		14,304	14,304	0	
施設整備費補助金	0	0	0		292	104	188	(注2)	0	0	0		292	104	188	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,793	4,793	0		0	0	0		0	0	0		4,793	4,793	0	
業務収入	0	0	0		5	5	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	3	△ 3		33	33	0		5	5	1	
計	8,653	8,653	0		9,893	9,707	186		882	882	0		19,428	19,242	186	
支出																
人件費	934	810	123		4,110	4,016	94		298	297	1		5,342	5,124	218	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		583	512	71	(注4)	583	512	71	
業務経費	7,720	5,434	2,286		5,490	5,038	452		0	0	0		13,210	10,472	2,738	
高齢者等助成金支給経費	7,720	5,434	2,286	(注1)	0	0	0		0	0	0		7,720	5,434	2,286	
障害者職業センター運営経費	0	0	0		5,490	5,038	452		0	0	0		5,490	5,038	452	
施設整備費	0	0	0		292	105	187	(注3)	0	0	0		292	105	187	
計	8,653	6,244	2,410		9,893	9,159	733		882	809	72		19,428	16,213	3,215	

(注1) 助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減

(注2) 施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注3) 計画を下回る入札額となったこと及び繰越しが発生したことによる減

(注4) 共通経費の配賦等により計画額との差が生じたことによる減

(障能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	879	879	0	
業務収入	0	0	0	
その他の収入	4	4	0	
計	883	882	0	
支出				
人件費	525	491	34	
一般管理費	174	166	9	
業務経費	183	177	6	
障害者職業能力開発校運営経費	183	177	6	
計	883	833	49	

(納付金勘定) (単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
その他の収入	27,613	28,478	△ 865	
計	27,613	28,478	△ 865	
支出				
人件費	1,573	1,470	103	
一般管理費	190	181	10	
業務経費	27,860	27,181	679	
障害者雇用納付金関係経費	27,860	27,181	679	
計	29,623	28,832	791	

(能開勘定) (単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	52,253	52,253	0	
施設整備費補助金	2,723	1,969	754 (注1)	
雇用開発支援事業費等補助金	79	47	31 (注2)	
業務収入	3,917	3,936	△ 19	
受託収入	4	2	2	
その他の収入	167	512	△ 346 (注3)	
計	59,142	58,719	423	
支出				
人件費	25,535	23,921	1,615	
一般管理費	2,300	2,252	49	
業務経費	28,579	27,273	1,306	
職業能力開発関係業務経費	28,579	27,273	1,306	
施設整備費	2,723	1,969	754 (注4)	
受託業務費	4	2	2	
計	59,142	55,417	3,725	

(注1) 施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注2) 補助事業の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注3) 職業能力開発施設等の売却による増

(注4) 計画を下回る入札額となったこと及び繰越しが発生したことによる減

(認定勘定) (単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	3,147	3,147	0	
その他の収入	14	10	4	
計	3,161	3,156	4	
支出				
人件費	1,852	1,467	385 (注1)	
一般管理費	167	141	26 (注2)	
業務経費	1,142	832	310	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,142	832	310 (注3)	
計	3,161	2,439	721	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 共通経費の配賦等により計画額との差が生じたことによる減

(注3) 認定計画数の減少による減

(宿舎等勘定)

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
業務収入	3,220	1,802	1,418	(注1)
その他の収入	1	1	0	
計	3,221	1,803	1,418	
支出				
人件費	218	185	33	(注2)
一般管理費	113	92	21	(注3)
業務経費	2,551	1,484	1,067	
雇用促進住宅関係業務経費	2,551	1,484	1,067	(注4)
計	2,882	1,761	1,122	

(注1) 雇用促進住宅の譲渡収入が計画を下回ったことによる減

(注2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注3) 共通経費の配賦等により計画額との差が生じたことによる減

(注4) 雇用促進住宅の管理運営経費が計画を下回ったことによる減

(参考) 財務諸表の科目の説明について

財務諸表の科目の説明については、以下のとおりです。

1 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（事業年度末日）における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

(1) 資産の部

① 流動資産

- ・ 現金及び預金  
現金、預金
- ・ その他  
未収金、たな卸資産、前払費用等
- ・ 貸倒引当金  
未収金に係る回収不能見込額の見積額

② 固定資産

- ・ 有形固定資産  
建物、土地及び機械装置など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- ・ 無形固定資産  
電話加入権
- ・ 投資その他の資産  
長期性預金及び破産更生債権等並びにそれらに係る貸倒引当金

(2) 負債の部

① 流動負債

- ・ 運営費交付金債務  
業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、収益化を行っていない部分に該当する債務残高
- ・ 未払金  
1年以内に支払う金銭債務
- ・ 短期リース債務  
ファイナンス・リース取引のうち、決算日以後1年以内に償還予定の債務
- ・ 預り金  
国庫補助金等精算金などの一時的に預かりを行う金銭の債務
- ・ その他  
前受金、引当金等

② 固定負債

- ・ 資産見返負債  
運営費交付金等で取得した固定資産の簿価に相応する債務

- ・ 長期リース債務  
ファイナンス・リース取引のうち、決算日以後1年を超えて償還予定の債務
- ・ 資産除去債務  
建物に含まれるアスベストの除去費用等の見積額のうち、決算日以後1年を超えて履行予定の債務
- ・ その他  
長期預り金、引当金

③ 法令に基づく引当金等

- ・ 納付金関係業務引当金  
「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第147号）」第11条に基づく、翌事業年度以降の納付金関係業務の財源に充当するための引当金

(3) 純資産の部

① 資本金

- ・ 政府出資金  
国からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの
- ・ 地方公共団体出資金  
地方公共団体からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの

② 資本剰余金

- ・ 資本剰余金  
施設費等を財源として取得した資産で、機構の財産的基礎を形成するもの及び損益外減価償却累計額等

③ 利益剰余金

- ・ 前中期目標期間繰越積立金  
前中期目標期間の最終事業年度における利益処分により、現中期目標期間に繰越された積立金
- ・ 当期未処分利益  
当事業年度の利益処分により生じた利益剰余金

2 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して、当期純利益（当期純損失）を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利益（当期純損失）に必要な項目を加減して、当期総利益（当期総損失）を表示しています。

- (1) 経常費用
- ① 業務費・一般管理費
- ・ 人件費  
役職員に係る給与・手当等及び社会保険料、退職手当
  - ・ 助成金  
高年齢者等の雇用の促進を図るための雇用安定事業に基づく助成金
  - ・ 支給金  
障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用調整金、報奨金及び助成金
  - ・ 業務委託費  
雇用促進住宅の譲渡・運営に係る業務など、機構が行う一部業務の外部への委託費用
  - ・ その他  
減価償却費、納付金等還付金等
- ② 財務費用
- ・ 支払利息  
リース債務の償還に伴う支払利息
- (2) 経常収益
- ① 運営費交付金収益  
国からの運営費交付金のうち、国から負託された業務の進行に応じて当期の収益として認識した額
- ② 補助金等収益  
国からの補助金のうち、補助金等の目的に従った業務の進行に応じて当期の収益として認識した額
- ③ 納付金収入  
障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入
- ④ 業務収益
- ・ 職業能力開発業務収益  
職業能力開発大学校等の授業料収入、在職者訓練収入など、職業能力開発業務で生じた収益
  - ・ 宿舍等業務収益  
雇用促進住宅の賃料収入など、宿舍等業務で生じた収益
  - ・ その他の業務収益  
主に障害者雇用納付金関係業務で生じた収益
- ⑤ その他  
国庫納付控除金収益、雑益等
- (3) 臨時損益
- ① 臨時損失  
固定資産除却損、国庫納付金等
- ② 臨時利益  
納付金関係業務引当金戻入、固定資産売却益

- (4) その他調整額  
前中期目標期間繰越積立金取崩額

### 3 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分（業務活動、投資活動及び財務活動）別に表示しています。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー  
通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、助成金の支出、人件費の支出などが該当
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー  
将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出などが該当
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー  
政府出資等の払戻による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出などが該当

### 4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約しています。独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、当期の国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりです（独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。したがって、以下の項目によりコストを算出することとされています。）。

- (1) 業務費用  
損益計算書に計上される費用から、自己収入等（運営費交付金及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益）を控除したもの
- (2) その他の行政サービス実施コスト  
損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- ① 損益外減価償却相当額  
償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）
- ② 損益外減損損失相当額  
償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産及び非償却資産のうち、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）
- ③ 損益外利息費用相当額  
資産計上された資産除去債務に対応する除去費用等のうち、当該費用に

対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除去費用等に係る時の経過による資産除去債務の調整額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

④ 損益外除売却差額相当額

資本剰余金を減額して整理された特定償却資産に係る除売却差額相当額

⑤ 引当外賞与見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額の増減額

- ・ 将来支給する賞与については、原則として当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示します。
- ・ 引当外賞与見積額の算出方法  
当期末における引当外賞与見積額  
－ 前期末における引当外賞与見積額 （※財務諸表の注記参照）
- ・ 以上の計算式により、引当外賞与見積額は、算出の結果マイナスとなることがあります。

⑥ 引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金見積額の増加額

- ・ 将来支給する退職金については、原則として当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示します。
- ・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法  
（退職一時金制度） 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額  
－ （退職一時金制度） 期中退職者に係る前期末退職給付見積額  
＋ （厚生年金基金制度） 年金債務に係る退職給付見積額の増加額  
（※財務諸表の注記参照）
- ・ 以上の計算式により、引当外退職給付増加見積額は、算出の結果マイナスとなることがあります。

⑦ 機会費用

I 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

- ・ 国等が資産を独立行政法人に対して無償又は減額された使用料で貸し付ける場合、通常なら得られたであろう使用料に対して減額した額を、国民にとっての機会費用として算出

II 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

- ・ 市場で運用を行えば運用益を得られたであろう資金を、国等が独立行政法人に対して出資したことにより、運用益相当額の利益を逸失したと仮定した額を、政府出資等から生じる機会費用として算出
- ・ 当期における機会費用の算出方法  
(資本金+資本剰余金)の前期末と当期末の平均額×0%

(3) (控除) 国庫納付額

業務費用のうち、行政サービス実施コストから控除する国庫納付額